

「沖縄」を問題化する力学をめぐる歴史社会学

——日本「復帰」以降の言説分析——

○日本学術振興会特別研究員 PD (同志社大学グローバルスタディーズ研究科)

大野光明

1 目的

「沖縄問題」という言葉は、厳密に定義されることなく長年にわたって使用されてきた言葉である。この点を踏まえ、本報告の目的は、沖縄の日本「復帰」以降の言説分析を通じて、「沖縄」の政治・経済・社会的な問題化のされ方とその歴史の変遷を明らかにし、「沖縄問題」の構築によっていかなる作用が生み出されているのかを分析することである。

2 方法

本報告は言説分析の方法を用いる。具体的には、1972年の日本「復帰」以降を対象にして、(1) 論壇誌の特集及び論考(雑誌『世界』や『中央公論』など)の内容、傾向、量、(2) 全国紙の社説・論説・記事の内容、傾向、量、(3) 上記2点の言説が生産される背景となっている国際情勢や日米関係の変化、沖縄県民の意識の変化、各種世論調査の結果、を考察する。

3 結果

分析の結果、次のような歴史の変遷が明らかとなった。

(1) 日本「復帰」から1980年代前半(「復帰」後10年) : 基地の固定化・強化や「本土」資本中心の乱開発の進行など、期待されていた「復帰」の内容と現実とのギャップが認識され、「復帰」とは何だったのかという提起が持続した。また、日本という国民国家に構造化されない「沖縄」構想も論じられた。その一方で、沖縄を開発と都市化の対象として見る、国家・資本の眼差しを内面化した言説が生産され、日本への統合が促進されるとともに、それへの反発から沖縄の文化的アイデンティティを模索する動きも確認される。

(2) 1980年代前半から1990年代前半(「復帰」後20年と冷戦「終焉」) : 1980年代には「もう『沖縄』は終わったのか」といった言葉が散見され、論壇誌や全国紙の紙面から「沖縄」が急激に減少し消えていく。これは(1)の統合の結果であるといえるだろう。その一方、1990年前後、冷戦の「終焉」や民主化の波のなか、日米安保体制自体の見直しの機運が徐々に生まれ、沖縄の軍事化を改めて問題化する言説が確認できる。また、1980年代には「基地問題」とは異なる「ポジティブ」でポップな沖縄イメージにも注目が集まった。

(3) 1995年後半以降 : 1995年の米兵による少女レイプ事件以降、沖縄関連の特集や記事が急増する。軍事基地の整理・縮小、日米安保体制自体の見直しを求める論考等が大量に生産された。これは、冷戦「終焉」を一つの大きな契機とした、アジアからの戦争責任や植民地支配責任を問う動きと連動していた。

4 結論

沖縄を問題化する言説には、2つの特徴と効果がある。第1に、沖縄を日本の鏡とする点である。戦後の「平和」憲法とその矛盾を背負う沖縄、国土開発が進んだ日本「本土」と未開発な沖縄というように、日本を対象化する鏡として沖縄が問題化された。第2に、沖縄の問題化によって、日本の自己構築という枠付けがなされる一方で、国民国家を越えていく言説自体は後景化し、両者はときに激しく拮抗してきた。

文献

多田治, 2004, 『沖縄イメージの誕生——青い海のカルチュラル・スタディーズ』東洋経済新報社。
インパクト出版会, 1982, 『情況』17。(特集: 独立をめざす国内植民地・沖縄)
宮本憲一・川瀬光義編, 2010, 『沖縄論——平和・環境・自治の島へ』岩波書店。